



産業廃棄物処理計画書

令和5年 6月 23日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目7番89号  
氏 名 日立造船株式会社 取締役社長 三野禎男  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号 06-6569-0160

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日立造船株式会社 東京本社
事業場の所在地	東京都品川区南大井6丁目26番3号
計画期間	令和5年 4月 1日から令和6年 3月 31日まで

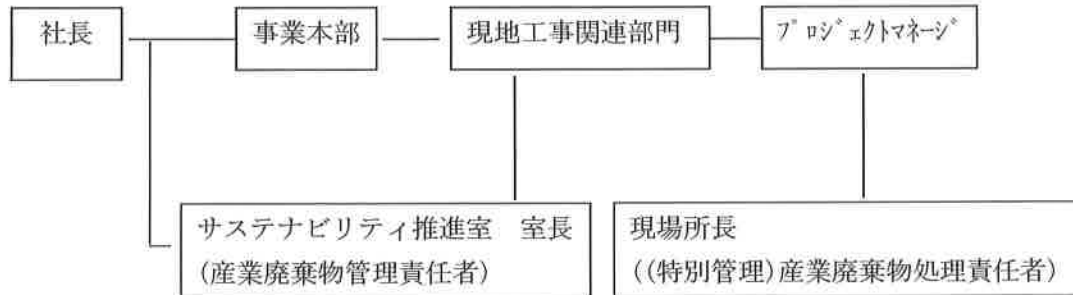
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	元請完成工事高 ￥45,439,275,695.- (税抜)
③ 従業員数	641名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	建設工事→分別→収集運搬・処分委託

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 産業廃棄物の発生を抑制する施工方法の検討と分別による集積と処分を行った。		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・発生した廃棄物を適正に分別・処分する。  産業廃棄物を発生しない運転法案の確立と発生する廃棄物の分別を徹底する。(試運転)		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・保管場所は、分別名と処理責任者名を表示。 産廃コンテナ、フレコンパック等品目ごとに設置し、分別廃棄している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 従業員に対し、工事で発生する産業廃棄物を品目表示し適正に分別するよう教育する。

## (第3面)

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 自社では行っていない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 自社では行わない。		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 自社では行っていない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 自社では行わない。		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 自社では行っていない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 自社では行わない。		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	（これまでに実施した取組） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い、収集運搬または処分を委託できる業者を選定し、書面による契約を行った。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) これまでの取り組みを継続して行い、再生利用が可能な廃棄物については、再生処理を行うよう推進する。		
※事務処理欄			

[illegible]